

Q 市が積極的にスポーツ振興を

A スポーツ係ではスポーツに関する支援を実施している

武井 伸一

子供から高齢者まで幅広くスポーツを通して市民の体力向上と、健康増進のスポーツ振興をもっと積極的に行うべきだと思うが。



う、体育協会や、レクリエーション協会、スポーツ推進委員の協力を得ながら、支援を行っており、今後も市民の体力向上と、健康増進のスポーツ振興を行っていく。

障害者向けのスポーツ施設はあるのか、どんな障害者向けのスポーツ振興を行っているのか。

本市にはない、県内に2施設ある。毎年障害者向けの深谷市ふれあいスポーツ大会を開催している。全国障害者スポーツ大会や、彩の国ふれあいピックの呼びかけを行っている。今後福祉サービスの提供と、スポーツを通し体力の維持及び、健康増進、社会参加の促進を図っていく。



本市におけるスポーツ、レクリエーション活動としては、体育協会の23種目、レクリエーション協会は12種目、スポーツ少年団では10種目、53団、の方々が活動している。また、このようなスポーツレクリエーション団体活動とは別に、公民館事業や他の団体でも、高齢者を含むスポーツ、レクリエーション活動が行われている。教育委員会としては、公民館事業も含め、子供から高齢者まで色々なスポーツ、レクリエーション活動に参加できるよ

Q 人口減少時代の都市再編・まちの集約化

A 深谷らしい「集約型都市構造」の実現を目指している

ためがや 為谷 剛

郊外の住宅地は住民の高齢化に直面し、中心市街地も人通りが減り、いわゆるシャッター商店街も少なくなっている。集約化の実現には施設の統廃合や住民の住まいの移動など大胆な変更が必要となるが、行政指導だけで中心部へ移住を促し、まちを集約するやり方には限界も見え始めている。まちを中心部に集約する一方で、市の中心部から少し離れた地域でも、公民館などの公共施設の維持が負担になっている。一律にまちを中心に集約するのではなく、住民の暮らしに沿った柔軟性が大切と思うが。

本市では、平成23年度に策定した「深谷市都市計画マスタープラン」において、議員の指摘のとおり、一律にまちを集約させるのではなく、「深谷らしい集約型都市構造」の実現を目指している。具体的には、深谷駅周辺の中心市街地を都市の競争力をけん引する広域的な機能を担う「都市拠点」とし、上柴地区、岡部駅周辺、武川駅周辺及び小前田駅周辺を地域の生活を支える機能を集積した「地域拠点」とし



深谷駅前

（一般質問記事の掲載は、通告順です。）

Q 市独自の環境保全条例の制定を

A 許認可に制限をかけることは困難

しみず 清水 修

市内本田地区の山林で、建設残土の搬入をともなう太陽光発電設置のための林地開発が行われている。大量の建設残土が搬入されているが、地域住民は「どんなものが運び込まれているのか。産業廃棄物は混入していないのか。など不安であるが、不安の声をどこに寄せていいのかわからない。市民の不安を取り除くために、開発許可の事前にも一定の手続きを必要とする環境保全条例の制定を。

出金、国保連合会からの交付金などで賄っているが、不足分については一般会計からの繰入金で補っている。保養施設利用補助制度の創設は新たな財政負担になるので考えていない。

現在、県内の少なくとも自治体でも一般会計から繰入れを行っており、事業を実施しない理由にはならない。補助制度を創設する考えはない。

開発行為への事前対応として、許認可権限のある機関へ市の関係部署ごとに意見を提出しており、事業者はこれに基づき開発行為を行っている。開発での苦情については、法令に基づき事業者に行行政指導しており、許認可権者に対し、市条例を制定し、許認可の要件を制限することは困難である。

国保加入者の健康の保持・増進を

保養施設利用補助制度の創設で国保加入者の心身の保養による健康の保持・増進を図るべきでは。

国保の財源は、国保税や国・県支



「議会あれこれ」議員も熱が入ります！

12月議会の一般質問は3日間。延べ61人の方が傍聴にいらしました。

Q 高齢者の住宅リフォーム助成制度はどのように創設するのか

A 新規事業と位置付け、適正な制度設計に取り組んでいく

しみず 清水 睦

助成件数が少なくなることで個人の資産に助成できないからである。

介護保険見直しについて

先日、公民館の市長と語る集いのなかで市長が高齢者に対する住宅リフォーム助成制度創設について言及した。いったいどんな制度を考えているのか詳細を聞きたい。

介護保険の認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象に新規事業として介護保険サービスの住宅改修に準じて助成していく。十分調査研究しながら適正な制度設計に取り組んでいく。

社会保障審議会介護保険部会で見直し案を示した。150万人が利用する要支援者向けサービス全廃は取り下げたものの訪問・通所介護は市町村の行う事業に移すという、市に移管された時の対応は、どうするのか。



その他の住宅リフォームはどうするのか。

特定の業界に絞った景気対策は考えていない。

県内34市町で実施しているのになぜ深谷市はできないのか。

